

令和2年度第1回まち・ひと・しごと創生推進会議(書面開催) 意見一覧表

No.	関連分野		意見
1	その他	2 全分野共通	「アフターコロナ」にあらゆる分野で起こる「パラダイムチェンジ」を踏まえる必要があると考えます。現段階でそれぞれの計画に盛り込むのは難しいかと思いますが、SDGs達成に向けた取組との繋がりを意識しているように、総合計画を策定するためには今後起こり得る社会システムの変革を意識する必要があるのではないのでしょうか。
2	その他	3 その他	新型コロナウイルス感染症の終息は見通せず、終息後の社会・経済情勢がどのようになっているかわかりません。後期基本計画においては、ポストコロナを踏まえた具体の検討を経たうえで策定できるよう、スケジュール調整等を含め柔軟な対応見直しが必要と考えます。
3	その他	1 計画の構成	令和元年の「まちづくりに関するアンケート調査」結果によると「今後力を入れて取り組むべきこと」に「総合的な人口減少対策」が最重要に上げられています。一方、現状評価では逆にそれが一番低い結果となっています。人口対策は南魚沼市にとって中長期的な最重要課題の1つでありますので、戦略プロジェクトに格上げし、移住定住はその中の1つの基本プロジェクトにはいかががでしうかと考えます。今後、人口減少に歯止めがかからないと様々なサービスの低下に繋がりますので、ご検討をお願い致します。
4	総合計画	5 産業振興	コロナ禍により外国人観光客は大幅に減少し、回復までには2～3年かかると推測される。長期的には外国人観光客の受入体制の強化を引き続き実施しつつも、国内や県内からの日本人観光客の受け入れを增强するための施策を検討する必要がある。
5	戦略プロジェクト	I 産業・働きやすい	追加すべき施策として「アフターコロナを意識したウィルス感染に強いまちづくり」を提言する。 ①産業政策としては、地区内企業にテレワーク、ウェブ会議の環境を整備促進すること。 ②移住定住施策としては、コロナ影響により収入減となった母子家庭等の移住定住を推進するなど、地区内で若手の人手不足が顕著となっている医療・福祉介護系、農業、建設・土木系への就業あっせんを行うことなどが考えられます。 ③また、更なる農業振興と地区内食品メーカーとの連携により、有事の地区内住民への食糧優先分配など、当地区の強みを生かして他地域との差別化が図られることが期待できます。 ④観光については、当分の間は回帰が期待できないインバウンド需要を追うよりも国内観光需要を近隣地区と連携して取り込んでいくべきものと考えます。 ⑤なお、観光施設(ホテル宿泊施設、宴会場等)に対するクラスター対策設備設置を義務付けるとともにその財政支援も行うべきものと思います。
	戦略プロジェクト	II 移住定住・ひと	
	戦略プロジェクト	III 子ども・子育て	

No.	関連分野		意見
6	総合計画	5 産業振興	<p>将来の持続可能な農業を支えるのは、小規模な兼業農家になると思われる。第一次産業をベースにした第二次産業が着実に発展している南魚沼市では、第三次産業の観光と農業の連携を強化すべきである。市内の観光を強化し、宿泊業・飲食業の事業者が農業を支える小規模農家からも積極的に仕入れる。</p> <p>小規模農家が農業に付加価値をつけ、そのブランド価値を維持するところまでを個人で網羅することは大変難しい。ブランド化して、その価値を落とさない。その維持を続けることに、第三次産業の事業者や行政の連携を進める必要があると考える。</p>
7	戦略プロジェクト	I 産業・働きやすい	<p>新型コロナの影響で、都市一極集中から地方分散型に変化すると思われるので、企業誘致支援事業など盛り込んだらどうでしょうか。例えば大型工業団地の造成とか税制面の優遇処置とか大和庁舎のITパークの利用の促進とか廃校になった学校の再利用とか色んな側面で検討したらどうか。</p>
8	戦略プロジェクト	II 移住定住・ひと	<p>「意見1 (No.1)」にも関連しますが、今回の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出で、大都市、特に東京への人口集中による有事の各種対応の難しさが改めて浮き彫りになったと感じています。日常生活で「3密」になる場面が東京より新潟（魚沼）では圧倒的に少なく、コロナ禍における生活のし易さは比較にならないことが明らかになりました。若者を対象としたアンケートでは「就業先として地方を考える人の割合が増加している」とのニュースも目にしました。今回の感染症拡大によって全国で実施された、テレワーク、遠隔授業、遠隔診療などは、今後、一般的になることが考えられます。CCRCのような高齢者を対象とした施策に加え、テレワークを前提とした若者の移住についても積極的に議論する必要があると考えています。</p>
9	戦略プロジェクト	II 移住定住・ひと	<p>雪国で生活する中でどうしても雪を消して生活することが、高齢者から若者の間で負担になっています。そのために地元に戻ってこない若者も多くいると思われます。そのリスクを解消できる事業を考えるべきでないか。例えば光熱費の補助をすとか、屋根除雪の対象範囲を広げるとか生活するのに雪のない地域との格差を少しでも少なくできる事業を検討したらどうか。</p>

No.	関連分野		意見
10	戦略プロジェクト	IV 全員活躍	<p>プロジェクトの数値目標を財政健全化指標とするのはいかがか。基本プロジェクトとも合致しない。確かに、健全化基準を下回っているとはいえ類似団体と比較しても南魚沼市の数値は芳しくない。その改善が市にとって、ひいては市民にとって喫緊の課題だが、その指標目標化は政策大綱6の一部で良いと思う。また、「南魚沼市に住み続けたいと思う人の割合」も戦略プロジェクトで入れるとすればⅡないしⅠが適する。むしろ、ここでは、</p> <p>政策大綱(基本施策の達成目標)</p> <p>1-2のK P I 「魚沼地域医療連携ネットワーク加入者数の増加」、 1-6のK P I 「ふれあい・いきいきサロンの参加者数の増加」、 2-3のK P I 「社会文化施設利用者数の増加」、 3-2のK P I 「家庭系ごみの1人(1日)あたり排出量の減少」、 3-2のK P I 「事業系ごみの1人(1日)あたり排出量の減少」、 6-3のK P I 「救急講習受講者数の増加」 あたりが相応しいのではないか。</p>
11	総合計画	6 行財政改革・市民参画	<p>健全化基準を下回っているとはいえ、類似団体と比較しても南魚沼市の数値は芳しくない。その改善は、市にとって、ひいては市民にとって喫緊の課題。目標値の設定は現実的だが、再建団体にならないという消極性でよいのか。すでに財政計画が作られているだろうから大きく変更することは難しいが、少なくとも類似団体比較でワースト順位からの離脱だけは目標化すべきと思う。類似団体ないし全国平均に近づけることは無理としても新潟県平均を上回る目標値を設定したい。</p> <p>具体的に言えば、 実質公債費比率は10%未満 (参考値：新潟県平均10.5%) 将来負担比率は100%未満 (参考値：新潟県平均103.0%)。 財政力指数も加えたらどうか。 目標0.5以上 (参考値：新潟県平均0.50、全国平均0.51、類似団体平均0.51)</p>
12	戦略プロジェクト	Ⅲ子ども・子育て	<p>目標値(指標)の中に学力指数的なものを入れたらどうか。中々難しいかもしれませんが、この地域の学力は決して高くはないと思います。子育てをする親とすると少しでも学力向上をねがっていると思います。市や地域を含めて幼稚園・保育所から支援できるシステムを構築する必要があると思います。</p>
13	その他		<p>全体的には問題ないと思います。ただこの総合計画を市民にもう少し知ってもらう方法を考えた方がいいと思います。</p>